明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成21年
10月
目　録

発　行　所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第五一六五号から第五一八五号まで
号外　第二一一号から第二三二号まで（特第二一一号）

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡　例
1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

平成二十一年十月二十六日に、国会の臨時会を東京に召集する詔書　二〇特21　一

政令

二四二　平成二十二年度予算に係る歳入歳出等の見積書類の送付期限の特例を定める政令　二　二
二四三　内閣府本府組織令の一部を改正する政令　七　二
二四四　職業能力開発促進法施行令の一部を改正する政令　一五　二
二四五　土壌汚染対策法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一五　二
二四六　土壌汚染対策法施行令及び宅地建物取引業法施行令の一部を改正する政令　一五　二
二四七　危険物の規制に関する政令等の一部を改正する政令等の一部を改正する政令　一六　二
二四八　薬事法施行令の一部を改正する政令　一六　三
二四九　児童福祉法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二一　二
二五〇　在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額並びに住居手当に係る控除額及び限度額を定める政令の一部を改正する政令　二八　229　三
二五一　地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の指定に関する政令の一部を改正する政令　二八　229　一〇
二五二　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二八　229　一一
二五三　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律施行令及び公正取引委員会事務総局組織令の一部を改正する政令　二八　229　一一
二五四　児童福祉法施行令の一部を改正する政令　二八　229　一五
二五五　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　三〇　三
二五六　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令　三〇　三
二五七　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令等の一部を改正する政令　三〇　四

最高裁規則

九　民事訴訟法第百三十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する規則の一部を改正する規則　一　二
一〇　司法修習生の修習資金の貸与等に関する規則　三〇　231　一

府令

○内閣府
六四　公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令　三〇　五
六五　有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の特例に関する内閣府令　三〇　五

省令

○総務省
九四　電波法施行規則の一部を改正する省令　二　212　一
九五　無線局免許手続規則の一部を改正する省令　二　212　一
九六　無線設備規則の一部を改正する省令　二　212　三
九七　特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令　二　212　三
九八　危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令　一六　221　一
九九　地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定する総務省令で定める金額等を定める省令の一部を改正する省令　一六　221　六
一〇〇　無線局運用規則の一部を改正する省令　一九　二
一〇一　無線設備規則の一部を改正する省令　一九　二
一〇二　小売物価統計調査規則の一部を改正する省令　二〇　一
一〇三　無線従事者規則の一部を改正する省令　二〇　223　一
一〇四　寒冷地手当支給規則の一部を改正する省令　三〇　五
一〇五　標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式の一部を改正する省令　三〇　232　一

○法務省
四二　法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令　三〇　五

○外務省
一三　研修員手当の号の適用に関する規則の一部を改正する省令　二八　229　一五